

令和2年度

産業振興課事務報告



農 政 係
林 政 係

農業関係(農政係)

山江村における農業形態は、専門農家による複合経営とその他多数の兼業農家で営まれている。

本村においても、農業を取り巻く情勢は厳しく、少子高齢化の進展に伴い後継者不足による担い手の確保・育成が急務である。また、農作物への有害鳥獣被害も深刻化しているなど耕作者の意欲の低下に繋がらないよう対策を行ってきている。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による農作物等の出荷減、作業効率の改善など地方創生臨時交付金を活用し対策を講じた。

また、7月豪雨では、万江地区を中心に農業施設等に甚大な被害が発生したため、国・県と連携し、早期の復旧事業に着手した。

このような中ではあったが、国からの直接支払制度である、「多面的機能支払制度」「中山間地域等直接支払制度」「環境保全型農業直接支払制度」等を積極的に取組み農業経営の安定化を目指した。

さらに、生産コストの抑制や農業経営の大規模化・効率化等による担い手の強化及び担い手への農地集積推進が急務となっている今、新たな担い手の確保・育成、集落営農団体等による農地の保全、収益性の高い農畜産物の生産、農地の適正な整備などへの支援を実践した。

※令和2年度では主に次の事業を実施した。

1. 経営所得安定対策事業
2. 中山間地域等直接支払事業
3. 環境保全型農業直接支払交付金事業
4. 多面的機能支払交付金事業
5. 鳥獣被害防止総合対策事業
6. 農業次世代人材投資資金事業
7. 農村集落活性化支援事業
8. 川辺川造成団地営農推進事業
9. 中山間農業モデル地区支援事業
10. 畜産振興事業
11. 果樹振興事業
12. 農地流動化推進事業
13. その他特産物振興事業
14. 小さな産業づくり事業
15. 農地・農業用施設整備事業
16. 工事・業務委託関係
17. 集落営農組織等支援
18. 新型コロナウイルス感染症対策事業
19. 令和2年7月豪雨災害 復旧・復興事業

1. 経営所得安定対策事業

水田をフル活用し、経営所得の安定化及び所得向上を図ることを目的とし交付金を交付するもの。

■取組状況

申請件数	新規需要米 (WCS用稲)	加工用米	飼料作物 (基幹作物)	飼料作物 (二毛作物)
46件	14.87ha	1.72ha	3.79ha	11.08ha
麦	耕畜連携 (資源循環)	高収益作物 (野菜)	ミシマサイコ	
3.42ha	0.86ha	2.26ha	1.59ha	

■交付金（国事業）

水田活用の直接 支払（飼料作物）	水田活用の直接 支払（加工用米）	水田活用の直接 支払（WCS）	畑作物 直接支払	産地交付金
16件	3件	25件	1件	33件
1,295,000円	342,000円	11,792,000円	684,000円	3,292,462円

令和2年産主食用水稲面積：128ha

2. 中山間地域等直接支払事業

自然的・経済的・社会的条件が不利な地域であり、耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念される中山間地域において農業生産の維持を通じて多面的機能を確保する目的から交付金を交付するもの。

【交付単価】畑 急傾斜地 11,500円/10a、緩傾斜地 3,500円/10a

田 急傾斜地 21,000円/10a、緩傾斜地 8,000円/10a

集落名	参加農家数	急傾斜		緩傾斜		支払合計	
		面積 (㎡)	金額 (円)	面積 (㎡)	金額 (円)	面積 (㎡)	金額 (円)
丸岡	48	177,825	1,635,990	99,236	277,860	277,061	1,913,850
神園	12	24,807	228,224	67,391	188,694	92,198	416,918
新層	6	26,514	304,911	3,729	13,051	30,243	317,962
淡島小森	19	0	0	48,823	390,584	48,823	390,584
合計	85	229,146	2,169,125	219,179	870,189	448,325	3,039,314

3. 環境保全型農業直接支払交付金事業

農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくことが重要であるため、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し、10a当り8,000円以内の直接支援を実施。

化学肥料、化学合成農薬の使用を慣行栽培基準より5割以上低減する取組みに加え、カバークロップ（緑肥作付すき込み）等を行なうもの。

■村内取組みの交付申請状況

年度	団体数	うち 取組者数	取組面積	交付額(国+県)	交付額(村)	交付金合計
2	2件	11名	1,525a	700,380円	233,460円	933,840円

4. 多面的機能支払交付金事業（旧農地・水保全管理支払交付金事業）

農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対する支援。

1組織（山江地域農地・水環境保全管理協定運営委員会）

田 153.77ha 畑 57.05ha 事業費 15,820,770円

区分	単価(田)	単価(畑)	事業費	備考
農地維持	3,000円/10a	2,000円/10a	5,754,100円	・草払い・泥上げ作業等
資源向上 (共同活動)	1,500円/10a	900円/10a	2,820,000円	・軽微な補修(目詰め、破損施設の補修) ・景観作物等
資源向上 (長寿命化)	4,400円/10a	2,000円/10a	7,246,670円	・施設の長寿命化のための活動 ・R2交付率91.6%

5. 鳥獣被害防止総合対策事業

有害鳥獣による農林産物の被害は、被害面積3.1ha、被害額1,090千円であり、シカ、イノシシ、サル、カラスに加え、近年ではアナグマ、カワウについても有害鳥獣として認定している。

6. 農業次世代人材投資資金事業（旧青年就農給付金事業）

新規就農者へ経営の不安定な就農初期段階へ給付金を給付することにより就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることも目的に年間150万円（前期75万円、後期75万円）を最大5年間給付する事業。

令和2年度においては、3名の対象者のうち1名が病気を事由として年度途中において給付中止となった。

年度	対象者	経営開始時期	給付対象期間	令和2年度給付額
令和 2年度	3名	H28.4(2) H30.7.17(1)	H28.4.1~R3.3.31 H30.10.1~R5.9.30	3,125,000円

7. 農村集落活性化支援事業

地域内農林産物の流通は、JA等の市場へ出荷したものを再び村内の食卓へ買い戻しているのが現状である。そこで、地域内の食材自給率と農家所得を向上させ、村内農林業全体の活性化を図るため、令和元年度まで農村集落活性化事業補助金を活用して体制構築を行い、令和2年度より単独事業として地産地消の推進を継続している。

事業費合計 4,399 千円

(1) システムを活用した学校給食用食材の提供 (41 千円)

- ①学校給食関係者会議へ毎月参加することで、関係者の連絡体制強化を図った。
- ②真空調理機の活用促進のため、栄養教諭や給食調理員とともに村内農産物6種を選び、山江中学校を会場として真空調理研修を1回行った。
- ③山江村地域活性化協議会については、農村集落活性化事業補助金を活用することを主とした協議会であったことから、今後は、より本村の実情に沿った組織化をすること必要があると判断され、令和2年度末を持って解散した。

(2) 村内農産物の通年供給体制の確立 (4,358 千円)

- ①これまで集約した農地情報のデータを図面化し、学校給食に納品される野菜等の作付けを中心とした圃場を可視化し連携会議等で情報提供を行った。
- ②食材の通年供給をより確実にするための作付け依頼をより具体的に進めるため、地産地消コーディネーター及び村内農家1件との協議を行った。

8. 川辺川造成団地営農推進事業

造成団地圃場については、表土が薄く水捌けが悪いなどの悪条件から、本村が進行する果樹「栗」の育成が非常に悪い状況であったため、平成27年度から28年度にかけて単独事業を活用して深耕作業を行い、約1.5haの農地に栗を新植し、定期的に生育状況の調査を行った。

今後も栗の育成状況を確認し、良好な育成が見られる場合は、栗の作付面積拡大に大きく寄与するものである。

9. 中山間農業モデル地区支援事業

熊本県の平成29年度からの継続事業であり、農業生産活動等に不利である中山間地域において、地域の課題や目標、将来像を話し合い、その解決策や具体的方策等を基に5年間のモデル地区農業ビジョンを作成し、中山間地域での継続した農業生産活動の実現に必要な事業に対して3年間の支援を行う。

本村の万江地区がモデル地区として採択され、万江地区農業活性化協議会を事業主

体とし、最終年度となる令和元年度は農業用機械の導入及び倉庫建設を実施。

令和2年度以降、事業完了後の状況報告及び評価を実施。

(補足内容)

【総事業費】 2,566,000円 (県補助100%)

①施設・機械整備 466,000円 (フレールモア1台)

②農業用倉庫建設 2,000,000円 (上限200万円、事業費3,553,000円)

③高単価作物導入費 100,000円 (麦・そば種子代)

※令和元年度事業完了済み。

10. 畜産振興事業

■肉用牛

肉用牛飼養は繁殖牛生産農家のみの36戸である。近年は、市場における球磨郡産和牛の需要拡大と品質管理意識の向上により高値が続いているが、昨年度の上半期においては、新型コロナウイルス感染拡大等の関係により価格が減少した。

しかしながら、下半期に入り、需要が戻ったことで再び高値を推移しており、昨年は平均価格で70万円であった。今後においては自家飼料の栽培等により経費の削減が必要である。

【山江村セリ成績表】

月	令和2年度		令和元年度	
	入場頭数	平均価格 (税込)	入場頭数	平均価格 (税込)
5	12頭	659,725円	14頭	735,711円
7	22頭	656,950円	19頭	805,453円
9	17頭	652,688円	17頭	819,212円
11	22頭	774,750円	20頭	749,650円
1	15頭	787,600円	11頭	726,700円
3	18頭	791,878円	17頭	669,641円
計	106頭	707,569円	98頭	754,089円
売上	総額	75,002,400円	総額	73,900,760円

■乳用牛

現在酪農家は3戸である。乳用牛においては、飼料等の高騰により繁殖牛以上に経営が厳しくなっている。子牛においては、肉用牛以上に子牛生産は厳しさを増している。酪農進行の一環として、ヘルパー利用助成金制度を推進している。

■基金貸付事業

肉用牛導入基金貸付 実績なし

乳用牛貸付基金貸付 2頭 1,000千円

■優良家畜導入保留奨励金

対象頭数 11頭 1,100,000円 (100,000円×11頭)

■受精卵移植推進事業

受精卵移植については現在10名の協議会員で活動しているが価格が高騰であり、受胎率も低いため利用者が少ない。今後、受精卵移植に関する研修会等を行い普及に努める。

【令和元年度受精卵移植状況】

移植頭数	受胎頭数	不受胎頭数	受胎率
9	5	4	55%

1.1. 果樹振興事業

栗は主にJAにて集荷を行っており、令和2年産については、村内全体での総出荷量は約99tであった。

低樹高栽培の推進と高品質の生産を支援するため、栗技術指導員による技術指導を実施した。

川辺川造成団地内において、栗の栽培面積の拡大及び生産量の増加を目的とした新植・改植事業を実施した。

*出荷状況

年度	農家戸数	栽培面積	出荷量
2	250戸	124ha	99t

※栗の品種 (筑波、利平、丹沢、杉光、銀寄、ぼろたん、美玖里)

*栗技術指導員派遣実績

年度	派遣戸数	指導面積	金額
2	53戸	2,196a	1,964,619円 (受益者負担金: 188,608円)

*川辺川造成団地栗新植事業

実施場所: 山江村大字山田丙一ノ迫・俣石地内

実施面積: 約1ha

苗木数: 637本

防護柵延長: L=856.8m

■山江村特産物振興事業

本村の農業振興と地域活性化を図るため、平成25年度に新設。村が奨励する特産物及び、多収性または高収益で将来性が見込める新規作物の栽培に積極的に取り組む農家を対象に支援するものである。

【令和2年度 果樹総合振興推進対策】

取組内容	実施戸数	補助額	備考
果樹苗木購入補助	39戸	692,000円	栗 1,407本
肥料購入補助	106戸	3,195,900円	肥料 2,217袋
鳥獣被害対策施設整備	13戸	2,573,879円	延長 3,604m 487a
耕作放棄地再生	1戸	65,000円	実施面積：42a
改植支援	2戸	211,500円	

12. 農地流動化推進事業

農地の賃貸借等利用権設定の推進し、計画的で安定的な営農を図る。また、認定農業者への農地の流動化に対し、借り手及び貸し手に農地流動化推進助成金を交付した。

区分	存続期間 (年)	令和2年累計			
		田 (㎡)	普通畑 (㎡)	樹園地 (㎡)	合計 (㎡)
賃借権 (再設定)	3年	3,428	0	0	3,428
	5年	10,047	25,590	0	35,637
	10年	2,179	0	3,500	5,679
	小計	15,654	25,590	3,500	44,744
賃借権 (新規)	3年	0	589	0	589
	4年	3,890	0	0	3,890
	5年	24,400	4,402	5,115	33,917
	10年	18,668	577	984	20,229
	小計	46,958	5,568	6,099	58,625
使用貸借権 (再設定)	3年	0	0	3,904	3,904
	10年	0	0	0	0
	20年	0	0	0	0
	小計	0	0	3,904	3,904
使用貸借権 (新規)	3年	0	0	0	0
	5年	0	342	12,533	12,875
	10年	713	2,250	0	2,963
	小計	713	2,592	12,533	15,838
利用権設定合計		63,325	33,750	26,036	123,111
所有権移転		3,900	0	0	3,900

■農地流動化推進助成金（5年以上の賃借権を認定農業者と契約）

借り手（認定農業者）15,000円/10a 貸し手 8,000円/10a

年度	新規流動化面積	助成金総額
令和2年度	3.14ha	307,200円

■農地中間管理機構

年度	面積 (㎡)			
	田	畑	樹園地	計
平成 27～28 年度	13,618	52,299	1,218	67,135
平成 29 年度	18,051	18,789	0	36,840
平成 30 年度	45,609	14,957	0	60,566
令和元年度	13,898	1,259	0	15,157
令和 2 年度	13,646	2,827	0	16,473
合計	104,822	90,131	1,218	196,171

・農地集積協力金交付事業

農地中間管理機構を介して利用権設定した農地であって、県の農地集積協力金交付事業の要件に該当した農地に交付金を交付。

※令和 2 年度においては、実績なし。

1 3. その他特産物振興事業

①三島柴胡（ミシマサイコ）

年度	農家数	栽培面積	出荷量	販売価格
2	8 戸	353.15a	1,306.4 kg	14,406 千円

※（株）ツムラとの契約栽培（契約先：あさぎり薬草合同会社）

1 4. 小さな産業づくり事業

住民による話し合いにより地域の活性化と地域産業の起業化による所得の増加により、しあわせづくりを推進するための事業に取り組む団体に対し、上限 90 万円の補助金（事業費の 9 割以内）の交付を行うもの。

※令和 2 年度においては、実績なし。

1 5. 農地・農業用施設整備事業

・道整備交付金事業

令和元年度において、農道と林道を一体的に整備し、地域の農林産物の流通を促進し所得の向上を図ることを目的とした「地域再生計画」を策定し、内閣府より認定されたことにより、令和 2 年度より地方創生道整備交付金事業の実施が可能となった。令和 6 年度までの長期計画であり、国・県の交付金事業であるため、企画調整課・総務課と連携して事業を実施。

・ 計画内容

【計画路線】 広域農道山江線（L=1,040m、W=7.0m）

農道山田線（L=1,200m、W=6.5m）

【事業内容】 測量設計、道路改良（補修）工事

【事業年度】 令和2年度～令和6年度

【補助率】 国50%、県14%（※団体営農業農村整備事業（道整備型））

【計画内容】

路線名	R2	R3	R4	R5	R6
広域農道	測量設計	工事 400m	工事 340m	工事 300m	
山江線	9,000 千円	27,500 千円	21,000 千円	20,230 千円	
農道山田		測量設計	工事 300m	工事 400m	工事 500m
線		10,000 千円	13,000 千円	17,000 千円	21,160 千円
計	9,000 千円	37,500 千円	34,000 千円	37,230 千円	21,160 千円

【令和2年度実績】

広域農道山江線道路改良測量設計業務委託 9,002,898 円

16. 工事・業務委託関係

■各種単独事業

種類	内容	事業費
業務委託	農道除草作業業務委託（農道山田線・丸岡農道）	164,340 円
業務委託	広域農道山江線除草作業業務委託	264,000 円
業務委託	山江村農村環境改善センター警備委託	307,620 円
業務委託	山江村アグリセンター警備業務委託	237,600 円
業務委託	やまえモデル栗園管理委託業務	324,300 円
業務委託	川辺川造成団地栗新植・改植事業業務委託	10,087,794 円
業務委託	小山農村公園施設管理業務委託	120,000 円

■農道生コン舗装

路線名	資材名	幅員	延長
農作業道西簗原線	生コン	2.5m	80m

17. 集落営農組織等支援

平成元年8月4日に設立された山江村万江地区営農改善組合については、農地集積以外の活動についても取り組んでいく予定で話を進めていたが、令和2年7月豪雨災

害により実施することができなかった。しかしながら、被災していない農地において集積推進活動を実施した。

川辺川造成団地地区営農改善組合においては、契約期間満了を迎える案件を中心に集積推進活動を実施した。

18. 新型コロナウイルス感染症対策事業

国における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルスによって経営に影響を受ける農林業者の支援となるよう6事業を計画し、そのうちの4事業を令和2年度に実施。残り2事業を令和3年度へと繰り越している。

事業名	内容	件数	事業費
農林業経営安定化支援事業	感染拡大防止に伴う外出自粛により収入減となった村内で農林業を営む個人又は事業体の経営継続を支援。	6	1,066,000 円
農道維持管理業務(除草・伐採)	感染拡大防止に伴う外出自粛に伴い、未整備状態の農道が増加しているため、環境整備を行政が行うもの。	5	1,782,430 円
産地パワーアップ事業	球磨人吉の稲作農家の農作業の省力化を図り、経営安定化を実現するため球磨地域農業協同組合が主体となって既存ライスセンターに高性能穀類乾燥設備を導入する際の負担金に充当。	1	202,000 円
葉たばこ共同乾燥施設機能向上事業	相良村と山江村の生産農家が共同で利用する乾燥施設の機能を向上させ、作業効率を上げることで経営の安定化を図るための施設整備費用として負担金に充当。	1	342,000 円
令和2年度完了事業合計		13	3,392,430 円

19. 令和2年7月豪雨災害 復旧・復興事業

令和2年7月4日に発生した豪雨に伴い、村内において農地及び農業用施設に被害があった。中でも万江地区においては河川氾濫の影響もあり、広範囲において大きな被害が生じた。被災した営農者が一日でも早く営農を再開できるよう、復旧・復興に向けて事業に取り組んだ。

■農地等災害復旧事業（国庫補助事業）

農地・農業用施設 災害復旧事業	事業量	概要	事業費(千円)	測量設計(千円)		備考
				業者名	契約額	
下城子地区	(103)L=6m, 0.02ha	石積	1,052	熊本県土地改良 事業団体連合会	319	国費復旧(R2繰越)
山の口地区	(101)L=9m, 0.02ha	石積	2,000		319	国費復旧(R2繰越)
段の平地区	(202)L=6m	Coブロック積	1,367		319	国費復旧(R2繰越)
鍋の平地区	(404)L=12m	Coブロック積	4,071		646	国費復旧(R2繰越)
カンノ平地区	(106)L=15m, 0.07ha	土砂撤去、Coブロック積	2,003		319	国費復旧(R2繰越)
	(107)L=9m, 0.16ha	畦畔工	201		319	
	(208)L=9m	Coブロック積、U字溝布設替	1,780		319	
又ヶ野地区	(116)L=8m, 0.01ha	Coブロック積	995		319	国費復旧(R2繰越)
経塚地区	(117)L=32m, 0.05ha	土留柵、土羽	2,092		331	国費復旧(R2繰越)
狐石地区	(203)L=5m	L型擁壁	1,083		319	国費復旧(R2繰越)
堂の前地区	(109)0.03ha	土砂撤去	298		319	国費復旧(R2繰越)
	(205)L=69m	土砂撤去	298		319	
	(405)L=9m	Co舗装、土砂撤去	450		319	
向田地区	(114)L=35m, 0.32ha	表土工、畦畔工	1,941		319	事業完了
	(207)L=39m	U字溝布設			319	
下の段地区	(110)2.93ha	土砂撤去	14,616		160	国費復旧(R2繰越)
上の段地区	(401)L=20m	Coブロック積、Co舗装	4,815		765	国費復旧(R2繰越)
榎木町地区	(211)L=265m	土砂撤去	1,956		160	国費復旧(R2繰越)
	(212)L=1240m	土砂撤去	24,702		160	
	(403)L=33m	As舗装	1,398		160	
前田地区	(201)L=110m	二面張水路	31,141	(株)長田測量	3,080	国費復旧
上小森地区	(113)0.38ha	表土工	1,763	熊本県土地改良 事業団体連合会	319	国費復旧
濁毛地区	(105)L=141m, 1.18ha	土砂撤去、畦畔工	23,827		160	国費復旧
	(209)L=224m	土砂撤去	1,626		160	
	(210)L=368m	土砂撤去	9,994		160	
淡島地区	(206)L=94m	Coブロック積、U字溝布設	28,614		160	国費復旧
屋形地区	(102)L=29m, 0.05ha	土砂撤去、畦畔工	551		319	国費復旧(R2繰越)
	(111)0.08ha	土砂撤去、表土工	2,393		378	
	(118)0.08ha	土砂撤去、盛土・表土工	6,244		160	
小鶴地区	(104)L=12m, 0.03ha	畦畔工	24		319	国費復旧(R2繰越)
	(112)L=15m, 0.05ha	畦畔工、表土工	2,147		160	国費復旧
	(204)L=12m	石積	3,563	565	国費復旧(R2繰越)	
日当地区	(115)L=18m, 0.07ha	石積、畦畔工、土砂撤去、表土工	4,309	684	国費復旧(R2繰越)	

■農地・農業用施設等小規模災害復旧事業（単独事業）

- ・復旧に要する経費が40万円未満の農地及び農業用施設が対象
- ・経費の8割以内を助成

申請件数	事業費	助成額
19件	3,987,040円	3,184,000円

●主な被害概要

- ・畦畔、法面の崩壊
- ・農地への土砂流入
- ・路肩の崩壊
- ・水路の崩壊

■強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）

被災した農業機械・施設等の修繕または再取得等に対する支援金であり、事業費に対して、国が5割、熊本県が2割（自治体と同率）、山江村が2割を支援金として交付するものである。なお、事業の一部については令和3年度へ繰り越している。

	人数	件数	事業費	交付金額
交付決定時内容	6	56	25,417,800円	21,893,000円
令和2年度事業完了	5	30	4,333,665円	3,666,636円

※1 この交付金事業は、1件ごとの申請方式で行っていることから、令和2年度事業完了人数については、完了件数に係る者の人数を計上している。

※2 事業費については、申請時における事業費の金額で計上しているため、案件によっては交付金の基礎額とならない金額を含んでいる。また、今後事業費に変更が生じる場合もあり、その時には交付金額についても変動が生じることとなる。

林政関係(林政係)

森林の役割は、国土の保全、水源の涵養、木材等の生産等、多目的機能により大きな貢献をしている。特に近年は、地球温暖化防止の機能も重視されており、森林整備（森林吸収源対策）の積極的推進も求められている。

一方、林業・木材産業は、国産材供給量が回復傾向にあるものの、木材自給率は依然として低い水準にあり、林業所得の減少、森林所有者の経営意欲の低迷、生産コストの増大等、引き続き厳しい情勢である。

令和2年7月に発生した集中豪雨により、林道10路線をはじめ、多くの作業道についても被害を受けており、全容が未だに把握できない状況である。村有林の主伐・間伐事業をはじめ、民有林の整備にも影響があると同時に、生産意欲の低下・林地荒廃につながる恐れがある。国・県と連携し早期の復旧にとりかかっている。

このような状況ではあったが、公益的機能の発揮を図りつつ木材資質の効率的な循環・利用に対応するため、若齢の人工林の間伐に加え、高齢級の人工林についても、コストを抑えた択伐や間伐といった抜き伐りの適切な実施等を行い、長伐期化や育成複層林への誘導を計画的に実施するとともに、天然性林の的確な保全・管理など森林を健全な状態に育成し、循環させるという質的充実を図った。

更に、本村の森林の人工林は、7～12 齢級が大半を占め多くの林分が収穫期を迎えており、良質材生産及び搬出経費の削減に向けて作業道等の基盤整備（作業道開設）や間伐対策の支援など、林業の活性化に向け、2019年4月から交付された森林環境譲与税、及び補助事業等を活用しながら実施した。

有害鳥獣被害対策としては、シカやイノシシやサル、最近ではカラスやアナグマ等鳥獣害による農林産物への被害が深刻な問題となっているため、特定鳥獣適正管理事業により鳥獣の捕獲の推進を図った。

また、特用林産物（しいたけ、たけのこ等）の産地化、増産を目指し、林家所得の向上、村内関係企業の雇用増大等を目的に、国の交付金事業である「山村活性化支援交付金事業」を実施した。

＊令和2年度の主な取り組み事業

1. 公有林整備事業（森林環境保全直接支援事業、間伐等森林整備促進対策事業等）
2. くまもと間伐材利活用推進事業（旧事業名：くまもとの森林利活用最大化事業）
3. 特定鳥獣適正管理事業
4. 狩猟免許取得支援事業
5. 特用林産物鳥獣害防止対策事業
6. 地域材活用促進支援事業
7. 林業従事者対策支援事業
8. 山村活性化支援交付金事業
9. 森林経営管理制度（森林環境譲与税）
10. 令和2年7月豪雨災害 復旧・復興事業

11. 熊本県森林・林業・木材生産基盤整備交付金事業（市町村営林道改良事業）

12. その他の事業

1. 公有林整備事業

村の基本財産である公有林整備事業は、国土保全、水源涵養、地球温暖化の防止など森林の多面的機能を持続的に発揮させ、地球環境の保全に貢献するためには、極めて重要であり、村有林の管理を積極的に実施した。

■公有林整備事業

（単位：ha、円）

種別	事業量	事業費	国県補助金	施行箇所	事業区分
下刈	1.50	354,765	236,640	光の畑	森林環境保全直接支援事業
除伐	2.02	418,000	284,240	横手畑	
枝打ち	2.02	495,000	336,600	横手畑	
間伐搬出	5.19	3,300,000	2,293,000	鳥屋	間伐等森林整備促進対策事業
保育間伐	5.78	1,397,000	923,000	東下払	
下刈	9.04	2,137,300	0	登尾、丸岡、西大平	単独事業
主伐	1.76	5,225,000	0	釜野	
支障木伐採	0.02	402,688	0	長ヶ峰	
計	27.33	13,729,753	4,073,480		

■公有林整備等に伴う立木売払収入

令和2年度事業分（主伐）	6,509,434円
令和2年度事業分（間伐）	4,166,960円
村有林内雑木等払下げ	7,950円
架線下支障木等（九州電力）	591,765円
合計	11,276,109円

2. くまもと間伐材利活用推進事業

間伐等を推進するため私有林の間伐に係る搬出経費の一部補助を行った。

■間伐材利用推進事業（間伐材搬出経費補助：県・村1/2補助）

件数	間伐面積	間伐材出荷量	事業費	県補助金	村補助金
1件	5.00ha	400 m ³	1,210,000円	605,000円	605,000円

3. 特定鳥獣適正管理事業

近年、特定鳥獣による被害が多発しているため、1頭当りの捕獲に対して、シカ 10,000 円、サル 50,000 円、イノシシ 8,000 円、アナグマ 2,000 円、カラス 1,000 円の捕獲補助を実施した。

■有害鳥獣捕獲隊補助 (円)

捕獲隊員	補助金額	1人当り	備考
29人(銃器)	435,000	15,000	

■鳥獣捕獲頭数実績表

年度	鳥獣名	捕獲頭数	国補助(千円)	県補助(千円)	村補助(千円)	計(千円)
2	ニホンジカ	737	4,208	701	2,461	7,370
	イノシシ	251	1,093		915	2,008
	ニホンザル	12	64	88	448	600
	アナグマ	80	74		86	160
	カラス	7	1		6	7
	計	1,087	5,440	789	3,916	10,145

年度	鳥獣名	捕獲頭数	国補助(千円)	県補助(千円)	村補助(千円)	計(千円)
元	ニホンジカ	862	5,504	626	2,490	8,620
	イノシシ	338	1,989		715	2,704
	ニホンザル	12	96	99	405	600
	アナグマ	61	56		66	122
	カラス	2	0		2	2
	計	1,275	7,645	725	3,678	12,048

年度	鳥獣名	捕獲頭数	国補助(千円)	県補助(千円)	村補助(千円)	計(千円)
30	ニホンジカ	746	4,518	610	2,332	7,460
	イノシシ	246	1,472		496	1,968
	ニホンザル	5	24	33	193	250
	アナグマ	74	68		80	148
	カラス	9	2		7	9
	計	1,080	6,084	643	3,108	9,835

補助金	鳥獣名	国	県	村	計	備考
	ニホンジカ	7,000	1,000	2,000	10,000	
	イノシシ	7,000		1,000	8,000	
	ニホンザル	8,000	11,000	31,000	50,000	
	アナグマ	1,000		1,000	2,000	
	カラス	200		800	1,000	

4. 狩猟免許取得支援事業

狩猟者の減少、高齢化が進んでいるため、駆除隊員の育成並びに確保、地域一体で有害鳥獣駆除に取り組むことで効率化を図る目的で、平成 23 年度から新規に狩猟免許を取得する者に対し、10 万円を上限として補助金を交付している。

補助率：定額（10 万円を限度とする。）

補助対象免許：網猟免許、わな猟免許、第一種銃猟免許、第二種銃猟免許

補助対象経費：狩猟免許講習会受講料、受験手数料、診断書手数料等

令和2年度実績なし

5. 特用林産物鳥獣害防止対策事業

平成23年度から、野生鳥獣による特用林産物（タケノコ、ワサビ、ゼンマイ、花木等）への被害を防ぎ、特用林産物の安定的な生産を図るため、鳥獣害防止ネットや電気柵の設置に係る資材費に対し100%補助（設置は申請者負担）している。

補助率：100%

補助対象経費：設備資材費

令和2年度実績なし

6. 地域材活用促進支援事業

林業の振興並びに地域材の需要拡大及び利用促進を図るため、球磨人吉管内で産出された木材を利用した住宅又は建築物の新築、増築及び改築並びに改修を行う者に対してその利用量に応じて500千円を上限として補助金を交付した。

申請件数：新築3件

地域材利用量：54 m³

補助金総額：668,000円

7. 林業従事者対策支援事業

林業を取り巻く環境は、依然として厳しい現状であり、林業への就労条件の改善を図るために、平成25年度より社会保障の充実強化や林業作業に係る機材購入の補助等を積極的に行い、林業の活性化と担い手不足解消等の支援をおこなった。

■林業従事者社会保障充実事業

補助額：391,000円（1事業体）

8. 山村活性化支援交付金事業

国の交付金事業を活用し、特用林産物の増産・産地化を目指し、林家の所得向上、村内関係企業の雇用増大を図る。

事業期間：H30、R1、R2の3か年

交付額：9,049,856円（H30）、7,628,410円（R1）、9,978,802円（R2）

3か年合計 26,657,068円

事業実施主体：山江村特用林産物振興協議会（H30.6月設立、委員16名、会長内山村長 事務局、産業振興課林政係）

9. 森林経営管理制度

適切に経営管理をしていない森林について村より森林所有者に意向調査をおこない、所有者が村に経営管理を委託したいと回答された場合、協議の上経営管理の委託手続きをおこない、林業経営に適した森林は林業経営者へ再委託、林業経営に適さない森林は村が自ら管理するもの

■森林整備をおこなう財源として森林環境譲与税を活用

令和2年度譲与額 15,370 千円（うち基金積立額 7,698 千円）

■令和2年度意向調査実施個所 万江東部地区

対象者 87 人 調査面積 1,921ha うち回答者 34 人、面積 558ha

10. 令和2年7月豪雨災害 復旧・復興事業

林道施設 災害復旧事業	復旧延長	概要	査定事業費(千円)	測量設計(千円)		備考
				業者名	契約額	
山洪線	L=270.0m					事業未定
下払線	L=15.0m	Coブロック積工	4,225	三晃建設コンサルタント	2,255	国費復旧(R2繰越)
第二横手線	L=28.0m	重力式擁壁工	3,162	宮原測量設計	2,750	国費復旧
	L=37.0m	Coブロック積工	9,910			
屋形線	L=9.0m	根継工	1,380	三晃建設コンサルタント	2,200	国費復旧(R2繰越)
	L=10.0m	根継工	850			
葛線	L=34.0m	Coブロック積工、盛土工	1,844	英測量設計社	5,170	国費復旧
	L=86.0m	大型ブロック積工	23,637			
	L=28.0m	補強土壁工	5,516			
柳野線	L=13.0m	Coブロック積工	3,858	興起測量設計社	3,355	国費復旧(R2繰越)
	L=9.0m	Coブロック積工	1,886			
亀谷線	L=22.0m	植生マット工	1,193	ヘイシンプラン	1,463	国費復旧(R2繰越)
今村線	L=20.0m	補強土壁工	10,502	興和測量設計	5,390	国費復旧
	L=5.0m	Coブロック積工	1,343			
	L=7.0m	Coブロック積工	1,189			
	L=4.0m	Coブロック積工	1,299			
向鶴線	L=83.0m			西日本測量設計	3,404	単県事業(40%県補助)
坂本山江線	L=113.0m	補強土壁工	23,083	大進コンサルタント	9,020	国費復旧
	L=11.0m	補強土壁工	10,496			
	L=54.0m	盛土工	9,381	コサカ測量	3,520	
	L=17.0m	植生マット工	1,975			
	L=38.0m	大型ブロック積工	39,710			
L=19.0m	植生マット工	3,129	企恵測量設計	3,234		
作業道災害復旧工事	復旧延長	概要	被害額(千円)	測量設計(千円)		備考
				業者名	契約額	
宮鶴線(村有林)	45m	路肩崩壊	3,500			森林整備事業(68%国県補助)
柳野線(村有林)	100m	法面崩壊	5,000			森林整備事業(68%国県補助)
上小森線(村有林)	50m	法面、路肩崩壊	5,000			森林整備事業(68%国県補助)
横手畑線(村有林)	80m	路肩崩壊	5,000			森林整備事業(68%国県補助)
川平線(民有林)	5m	橋梁崩落	5,500			単県事業(40%県補助)
下払線(村有林)	50m	法面、路肩崩壊、路面流失	4,000			単県事業(40%県補助)
小鶴線(民有林)	40m	路肩崩壊	6,000			単県事業(40%県補助)
山口線(民有林)	15m	橋梁崩落	8,250			単県事業(40%県補助)
尾崎線(民有林)		法面崩壊	200			復旧済み
屋形線(民有林)		路肩崩壊	2,500			復旧済み
昇尾線(村有林)	220m	法面、路肩崩壊、路面流失	37,000			事業未定
横手線		法面、路肩崩壊				事業未定
内畑線(民有林)	150m	法面、路肩崩壊	6,000			事業未定
柚木川内線(民有林)	700m	法面、路肩崩壊、路面流失	70,000			事業未定
西下払線(村・民有林)	50m	法面、路肩崩壊	5,500			事業未定
葛線(民有林)	50m	法面、路肩崩壊	3,000			事業未定
西川内線(民有林)	20m	法面、路肩崩壊	2,000			事業未定

11. 熊本県森林・林業・木材生産基盤整備交付金事業(市町村営林道改良事業)

令和2年度より国の「地方創生道整備推進交付金事業」を活用し、村管理の林道路線の改良事業に着手。令和2年度においては、林道今村線の改良(幅員拡幅)のための測量・設計業務を実施

測量実績延長:L=229m

契約金額:3,000,000円

委託業者:(有) 佑都測量設計

12. その他の事業

(1) 林道維持（単独事業）

林道側道草払（5 路線、1 回刈）

坂本山江線、亀谷線、柳野線、屋形線、山洪線 事業費：754,090 円

(2) 生コン等原材料支給事業

■令和2年度実績

（単位：m、円、箇所）

種 別	事業量	事 業 費	施行箇所	備 考
生コン舗装	200	1,219,901	2	山洪線 100m 小中尾線 100m

(3) 分収林事業

(4) 入会林野整備事業

(5) 水とみどりの森づくり事業

(6) みどりの少年団育成・指導